

アムンディ・パトリモア・ジャパン（隔月決算型）

追加型投信／内外／資産複合

第 19 作 成 期

第55期（決算日 2025年 1月14日）

第56期（決算日 2025年 3月14日）

第57期（決算日 2025年 5月14日）

作成対象期間（2024年11月15日～2025年 5月14日）

第57期末（2025年 5月14日）	
基 準 価 額	9,894円
純資産総額	562百万円
第 55 期～第 57 期	
騰 落 率	△0.4%
分配金（税込み）合計	0円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

●受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として世界の株式、債券、不動産投資信託証券および短期金融資産など、幅広い資産に実質的に分散投資を行い、安定的な収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。投資環境に応じて、各資産への配分比率や通貨配分を機動的に変更します。なお、「C A マネープールファンド（適格機関投資家専用）」への投資も行います。実質組入外貨建資産については、為替変動リスクのヘッジおよび円ベースでの投資収益の獲得を目的として、為替ヘッジ比率および通貨配分の変更を機動的に行います。

当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。

ここに運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

- ・当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。

【閲覧方法】

右記<お問い合わせ先>に記載されているホームページアドレスにアクセス⇒「ファンド情報」メニューから「ファンド・基準価額一覧」をクリック⇒当該一覧から当ファンドのファンド名称をクリック⇒運用報告書（全体版）をクリック（当ファンドが償還した場合は「ファンド情報」メニューの「償還ファンド一覧」からご覧ください）

- ・運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

アムンディ・ジャパン株式会社

〒105-0021 東京都港区東新橋1丁目9番2号

<お問い合わせ先>

お客様サポートライン：050-4561-2500

受付は委託会社の営業日の午前 9時から午後 5時まで

ホームページアドレス：<https://www.amundi.co.jp/>

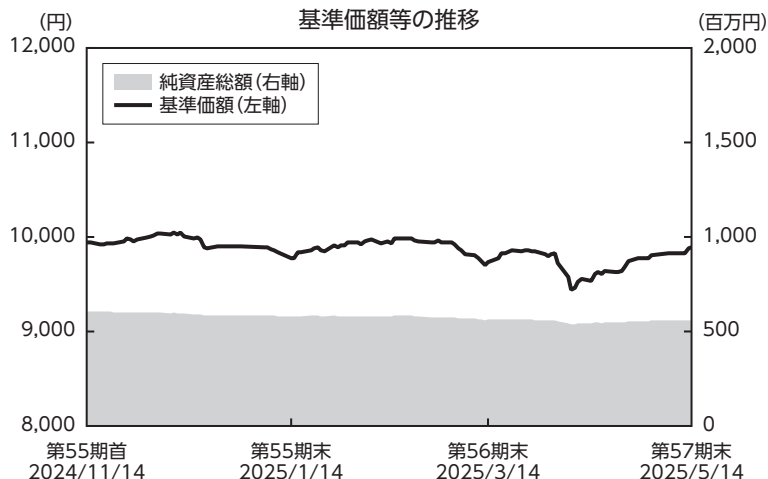
< 4535571・4561120 >

運用経過

基準価額等の推移

第55期首	9,938円
第57期末	9,894円
既払分配金 (税込み)	0円
騰落率	△0.4%

当ファンドは運用成果の目標基準となるベンチマークを設けておりません。また、当ファンドと適切に対比できる参考指数はありません。



基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、前作成期末比で下落しました。

上昇要因

作成期初から2025年2月半ばにかけて好調な企業決算が市場の追い風となり、欧州や新興国市場を中心に株式市場が上昇したことや、4月半ばから作成期末にかけて米国発の関税の引き上げが一部停止されたことから株式市場が回復したこと、作成期中に社債やハイイールド債、新興国債券などからのインカム収入があったことが基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

2025年2月半ばから4月中旬にかけて米政府の大規模な関税への懸念により株式市場が下落したこと、作成期中に欧州の長期国債の利回りが上昇し、債券価格が下落したことなどが基準価額の下落要因となりました。

1 万口当たりの費用明細

項 目	第55期～第57期 (2024年11月15日 ～2025年5月14日)		項 目 の 概 要
	金額	比率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	56円 (10) (43) (2)	0.562% (0.104) (0.436) (0.022)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (印 刷 費 用)	6 (1) (5)	0.059 (0.005) (0.054)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ファンドの法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	62	0.621	
期中の平均基準価額は9,893円です。			

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

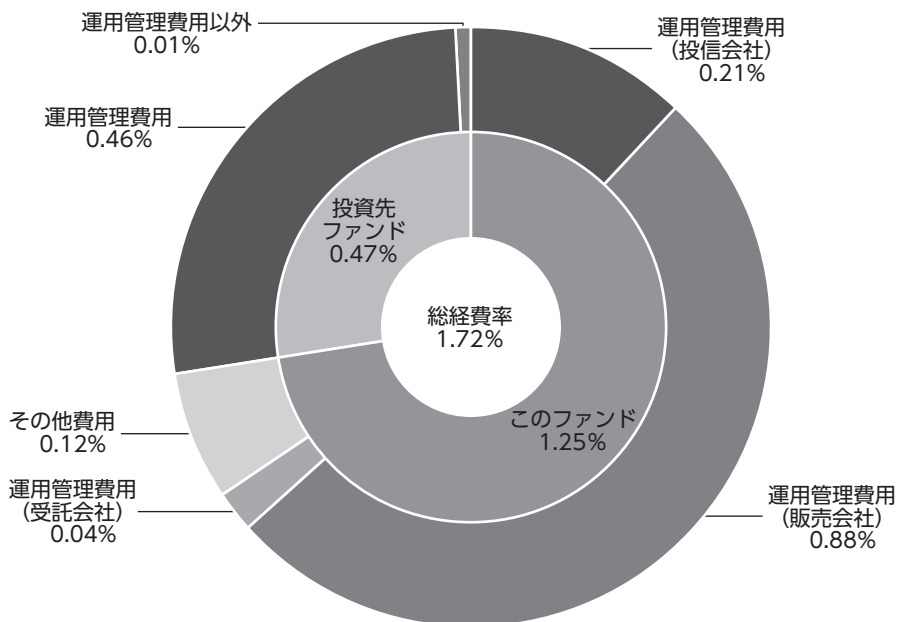
(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

●総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.72%です。



総経費率 (①+②+③)	1.72%
①このファンドの費用の比率	1.25%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.46%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

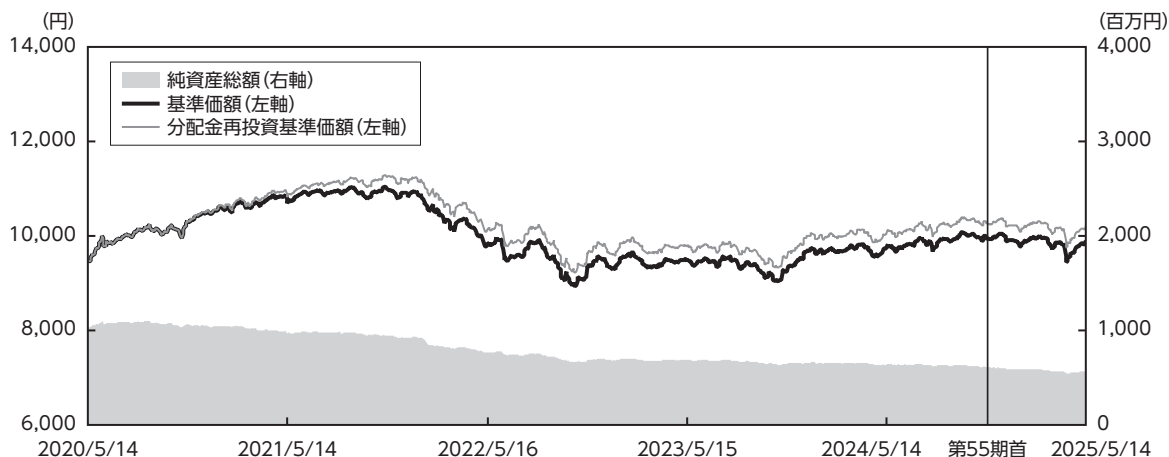
(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。

(注5) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注6) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2020年5月14日～2025年5月14日)



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2020年5月14日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

最近5年間の年間騰落率

	2020/5/14 期首	2021/5/14 決算日	2022/5/16 決算日	2023/5/15 決算日	2024/5/14 決算日	2025/5/14 決算日
基準価額 (円)	9,472	10,683	9,834	9,466	9,730	9,894
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	140	200	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	14.3	-6.2	-3.7	2.8	1.7
純資産総額 (百万円)	1,033	962	764	680	634	562

(注) 運用成果の目標基準となるベンチマークおよび運用方針に対し適切に比較できる参考指数はありません。

投資環境

<世界株式市場>

当作成期、世界の株式市場は結果的にまちまちな動きとなりました。地域別では、欧州はドイツによる景気刺激策により好調に推移しました。また、新興国や日本も上昇しました。一方、米国は横ばいにとどまりました。当作成期初から2025年2月半ばにかけては、米国の好調な経済指標や堅調な企業業績を背景に、世界株式市場は比較的堅調に推移しました。しかし、2月半ば以降は米トランプ政権の貿易戦争への懸念が高まり、4月初めには大規模な関税政策を発表したことを受けて、世界的に株式市場は、大幅な下落に見舞われました。米国の景気後退と世界の成長減速に対する懸念が各国の株価下落を招きました。しかし、その後は同政権が相互関税の一時停止を発表したため、作成期末にかけて株式市場はやや持ち直し、当作成期を終えました。

<世界債券市場>

当作成期、世界の債券市場もまちまちな動きとなりました。地域別では、欧州や日本の金利はおおむね上昇（債券価格は下落）しましたが、米国では短中期の金利は低下（債券価格は上昇）し、長期金利は小幅上昇にとどまりました。米国では、当作成期初、トランプ新政権が同国の経済成長加速を重視する政策を採るとの見方から、金利は強含みました。しかしながら、同政権が貿易戦争に乗り出すと、金利は弱含みました。欧州では、2025年3月にドイツの軍事費増加による財政赤字拡大懸念を受け、長期金利は大幅に上昇しましたが、作成期末にかけては下落基調となりました。日本の金利は作成期初から3月末にかけて上昇しましたが、3月末の米政権による自動車関税や4月の新たな関税政策により、長期金利は低下しました。作成期末にかけてはやや回復し当作成期を終えました。金融政策では、F R B（米連邦準備理事会）の利下げは当作成期中は2024年12月の1回にとどまりました。一方、E C B（欧州中央銀行）は、ユーロ圏のインフレ率と経済成長率が減速を続けていることから、これまでの路線を維持して同期間中に数回の利下げを行いました。

<為替市場>

当作成期、米ドルは多くの通貨に対して下落しました。米ドルは、トランプ新政権の政策が経済成長加速につながるの見方から作成期初に強含んだものの、その後は貿易戦争が同国の経済成長に悪影響をおよぼすとの見方が広がり、最終的には多くの通貨に対し下落しました。対円では、2024年12月に円安・米ドル高となったものの、その後は2025年4月にかけて円高・米ドル安基調が続きました。4月に米政権から追加の相互関税案が発表されると予想以上の規模に世界景気減速が懸念され、円高・米ドル安がさらに進行しましたが、その後やや値を戻しました。ユーロは対円で、値動きを伴いつつも作成期初とほぼ同水準で当作成期を終えました。

<日本短期国債市場>

当作成期の短期国債市場では、T D B（国庫短期証券）3ヵ月物利回りが上昇しました。T D B 3ヵ月物利回りは、0.1%近辺で推移していましたが、2025年1月に日銀が追加利上げにより政策金利を0.5%へと引き上げたことに加え、その後もさらなる利上げ観測が続いたことから、作成期末にかけては0.4%近辺まで上昇しました。

ポートフォリオ

<当ファンド>

当ファンドは、円建の外国籍投資信託「ストラクチャラ-パトリモアン アブソリュート リターン JPY」と、円建の国内籍投資信託「C Aマネープールファンド（適格機関投資家専用）」を投資対象とし、安定的な収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として、世界の株式、債券、不動産投資信託証券および短期金融資産など、幅広い資産へ実質的に投資します。当ファンドは「ストラクチャラ-パトリモアン アブソリュート リターン JPY」を高位に組入れることを運用の基本方針としていることから、当作成期もこの運用の基本方針に従い当該投資信託を高位に組入れました。

(アムンディ・ジャパン株式会社)

<ストラクチャラ-パトリモアン アブソリュート リターン JPY>

当作成期初は、ポートフォリオの株式のウェイトは31%程度、ポートフォリオのデュレーション（金利変動に対する感応度）は3.7年程度でした。2025年2月半ば以降、米トランプ政権による貿易戦争に直面した金融市場でのリスク回避の動きを勘案し、株式ウェイトを30%未満までやや引き下げましたが、その後市場が回復するにつれ引き上げ、作成期末時点の同ウェイトは31%程度としました。一方で、作成期中に貿易戦争の混乱により景気減速への懸念が増す中、ポートフォリオのデュレーションを4.2年程度まで引き上げました。外貨建資産の多くは引き続き為替ヘッジを行いました。

(アムンディ・アセットマネジメント)

<C Aマネープールファンド（適格機関投資家専用）>

当作成期、主として12ヵ月以内に償還を迎える地方債や短期国債への投資により、安定した収益の確保を目指して運用を行いました。

(アムンディ・ジャパン株式会社)

ベンチマークとの差異

当ファンドは運用成果の目標基準となるベンチマークを設けておりません。また、当ファンドと適切に対比できる参考指数はありません。

分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳 (単位：円・1万口当たり・税込み)

項 目	第55期	第56期	第57期
	(2024年11月15日 ～2025年1月14日)	(2025年1月15日 ～2025年3月14日)	(2025年3月15日 ～2025年5月14日)
当期分配金	－	－	－
(対基準価額比率)	(－%)	(－%)	(－%)
当期の収益	－	－	－
当期の収益以外	－	－	－
翌期繰越分配対象額	980	980	980

- ・「対基準価額比率」は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。
- ・「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<当ファンド>

当ファンドが投資する「ストラクチャラ-パトリモアン アブソリュート リターン JPY」の組入比率を引き続き高位に保ちます。

(アムンディ・ジャパン株式会社)

<ストラクチャラ-パトリモアン アブソリュート リターン JPY>

米国による関税措置やそれをめぐる貿易戦争により、世界経済は大きな混乱に直面しています。状況は非常に流動的であり、正確な経済動向を予測することは困難ですが、コストの上昇や需要の低迷、不確実性の高まりにより、企業収益への影響が生じる可能性があり、加えてインフレリスクも高まっています。株式の中では、引き続き相対的に米国を選好しています。債券のデュレーションに関しては債券市場の高い利回りを活用するスタンスとし、デフォルト（債務不履行）見通しや金融環境を注視しつつ、質の高いクレジットを追求していきます。主要中央銀行の政策や景気下振れリスク、地政学的リスクなどに留意しつつ、引き続き流動性を確保し、十分に分散した上で、アクティブなポートフォリオ運営を行って参ります。

(アムンディ・アセットマネジメント)

<CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）>

安全性重視の観点から、12ヵ月以内に償還を迎える債券への投資により安定的な運用を行います。

(アムンディ・ジャパン株式会社)

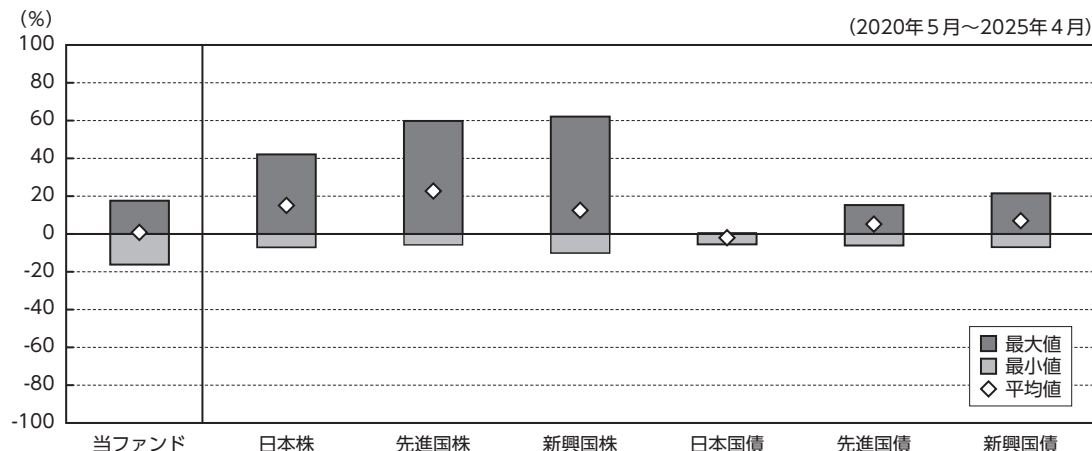
お知らせ

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、2025年4月1日付けで投資信託約款に所要の変更を行いました。
- ・2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献につながるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合	
信 託 期 間	2015年12月11日から2025年11月14日までです。	
運 用 方 針	投資信託証券への投資を通じて、主として世界の株式、債券、不動産投資信託証券および短期金融資産など、幅広い資産に実質的に分散投資を行い、安定的な収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。投資環境に応じて、各資産への配分比率や通貨配分を機動的に変更します。なお、「C A マネープールファンド（適格機関投資家専用）」への投資も行います。	
主要投資対象	アムンディ・パトリモア・ジャパン（隔月決算型）	ストラクチュラ・パトリモアン アブソリュート リターン JPY C A マネープールファンド（適格機関投資家専用）
	ストラクチュラ・パトリモアン アブソリュート リターン JPY	世界の株式、債券、不動産投資信託証券および短期金融資産など
	C A マネープールファンド (適格機関投資家専用)	本邦通貨表示の短期公社債
運 用 方 法	①投資信託証券への投資を通じて、主として世界の株式、債券、不動産投資信託証券および短期金融資産など、幅広い資産に実質的に分散投資を行い、安定的な収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。 ②原則として、幅広い資産に投資する指定投資信託証券の投資比率を高位に保ちます。 ③実質組入外貨建資産については、為替変動リスクのヘッジおよび円ベースでの投資収益の獲得を目的として、為替ヘッジ比率および通貨配分の変更を機動的に行います。	
分 配 方 針	毎決算時（年6回決算、原則として1月、3月、5月、7月、9月および11月の各14日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準および市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率及び最小騰落率

(%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	0.8	15.1	22.7	12.5	-2.0	5.2	7.0
最大値	17.6	42.1	59.8	62.1	0.6	15.3	21.5
最小値	-16.2	-7.1	-5.8	-10.1	-5.5	-6.1	-7.0

(注1) 上記は、当ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

(注2) 上記は、2020年5月から2025年4月の5年間の各月末における直近1年間騰落率の平均値・最大値・最小値を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス (税引後配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (税引後配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ベース)

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

- ・全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・当ファンドは、分配金 (税込み) が分配時に再投資されたものとみなして計算した年間騰落率に基づき計算されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- ・騰落率は直近月末から遡って算出した結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容

組入ファンド

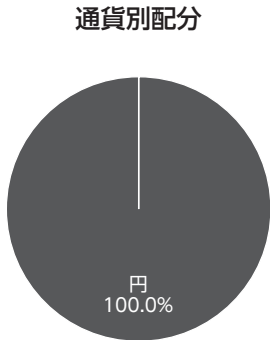
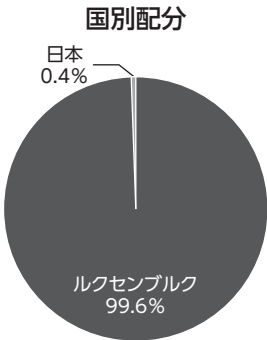
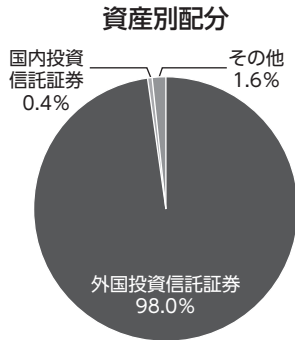
2025年5月14日現在
(組入銘柄数：2銘柄)

	銘 柄	比率
1	ストラクチャラパトリモアン アブソリュート リターン JPY	98.0%
2	C Aマネープールファンド (適格機関投資家専用)	0.4%

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されております。

種別構成



(注1) 資産別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分および通貨別配分の比率は、ポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注3) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入しております。

純資産等

項目	第55期末 2025年1月14日	第56期末 2025年3月14日	第57期末 2025年5月14日
純資産総額	578,791,953円	563,165,290円	562,182,487円
受益権総口数	592,019,857口	578,432,286口	568,181,902口
1万口当たり基準価額	9,777円	9,736円	9,894円

※当作成期間（第55期～第57期）中における追加設定元本額は2,340,071円、同解約元本額は45,011,703円です。

組入ファンドの概要

<ストラクチャ・パトリモアン アブソリュート リターン J P Y>

決算日：2024年12月31日

(計算期間：2024年1月1日～2024年12月31日)

「基準価額の推移」は組入シェアクラスの内容ですが、他の開示情報につきましては、組入ファンド全体の内容を掲載しています。

基準価額の推移（組入シェアクラス）



組入上位10銘柄

2024年12月31日現在

(組入銘柄数：101銘柄)

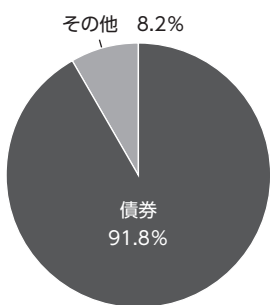
	銘柄	通貨	発行国	比率
1	UNITED STATES TREASURY NOTE BOND 2.875% 15-05-28	米ドル	アメリカ	9.1%
2	JAPAN GOVT CPI LINKED 0.1% 10-03-25	円	日本	7.8%
3	REPUBLIQUE FEDERALE D GERMANY 0.25% 15-02-27	ユーロ	ドイツ	7.4%
4	UNITED STATES TREASURY NOTE BOND 4.625% 30-06-26	米ドル	アメリカ	6.5%
5	UNITED STATES TREASURY NOTE BOND 2.0% 15-08-25	米ドル	アメリカ	4.6%
6	UNITED STATES TREASURY NOTE BOND 2.875% 15-08-45	米ドル	アメリカ	3.1%
7	SPAIN GOVERNMENT BOND 1.4% 30-07-28	ユーロ	スペイン	3.1%
8	SPAIN GOVERNMENT BOND 2.35% 30-07-33	ユーロ	スペイン	2.9%
9	UNITED STATES TREASURY NOTE BOND 1.875% 15-02-32	米ドル	アメリカ	2.6%
10	ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 5.25% 01-11-29	ユーロ	イタリア	2.5%

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

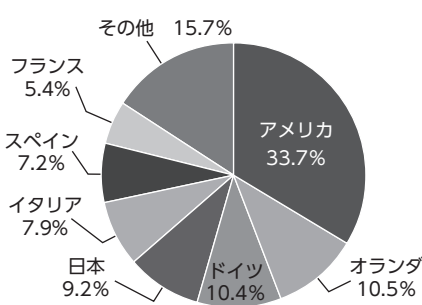
(注2) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されております。

種別構成

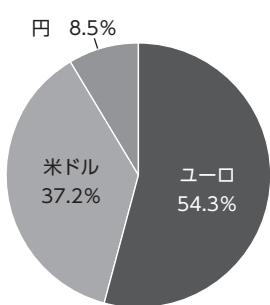
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 資産別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分および通貨別配分の比率は、ポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注3) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入しております。

1万口当たりの費用明細

該当情報の取得ができないため、掲載はしておりません。

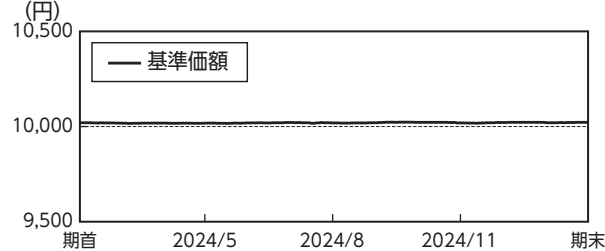
組入ファンドの概要

<C Aマネープールファンド（適格機関投資家専用）>

第18期 決算日：2025年2月17日

（計算期間：2024年2月16日～2025年2月17日）

基準価額の推移



組入銘柄

2025年2月17日現在

（組入銘柄数：3銘柄）

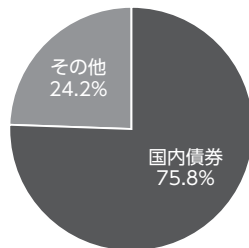
	銘柄	種別	比率
1	第1263回国庫短期証券	国債	33.1%
2	第146回共同発行市場公募地方債	地方債	23.7%
3	第148回共同発行市場公募地方債	地方債	19.0%

（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

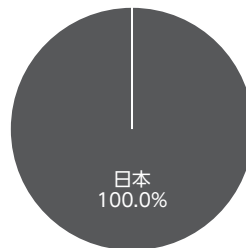
（注2）銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されております。

種別構成

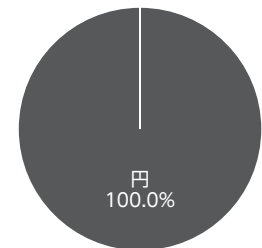
資産別配分



国別配分



通貨別配分



（注1）資産別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）国別配分および通貨別配分の比率は、ポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

（注3）比率は、小数点以下第2位を四捨五入しております。

1万口当たりの費用明細

項 目	第18期 (2024年2月16日 ～2025年2月17日)		項 目 の 概 要
	金額	比率	
(a)信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	16円 (13) (1) (2)	0.158% (0.126) (0.008) (0.024)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b)その他費用 (その他)	0 (0)	0.002 (0.002)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	16	0.160	

期中の平均基準価額は10,019円です。

（注1）費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

（注2）消費税は報告日の税率を採用しています。

（注3）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

（注4）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

指数に関して

◇「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

• 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

• MSCIコクサイ・インデックス（税引後配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有します。

• MSCIエマージング・マーケット・インデックス（税引後配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有します。

• NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社（以下「NFRC」という。）が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。同指数の知的財産権とその他一切の権利はNFRCに帰属します。

• FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）とは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

• JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイドとは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している、現地通貨建のエマージング・マーケット債で構成されている指数です。同指数の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。



Trust must be earned